

三井住友銀行のセミナー
「学べる金融講座」

(作成基準日：2022年4月末)

「バリュー株」という選択肢 ～金利上昇・インフレへの備えの一つとして～

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

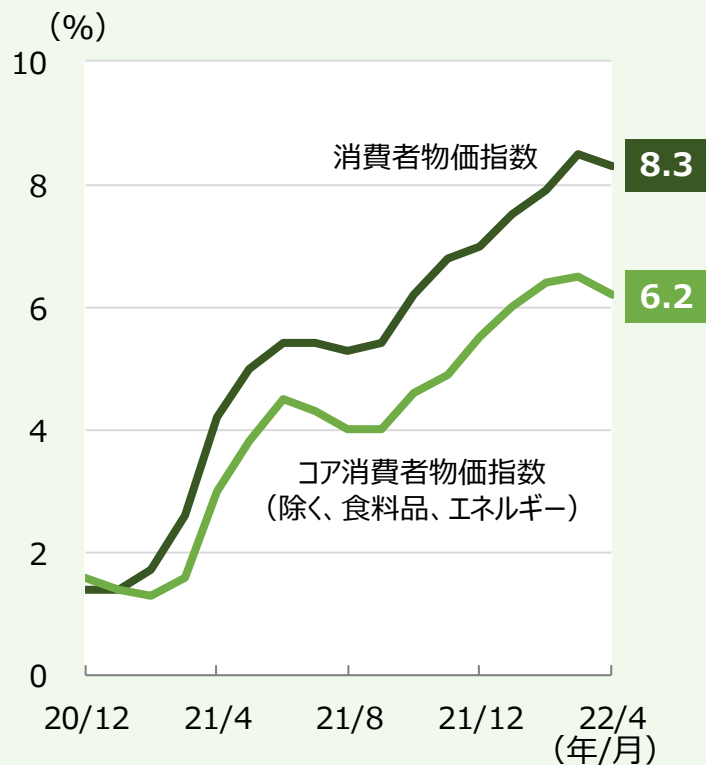
【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

- 足元の市場環境の変化
- バリューストック投資
- なぜ今、バリューストックか
- バリューストックとグロース株
- ブランディワイン・グローバルバリューストック株式ファンドについて

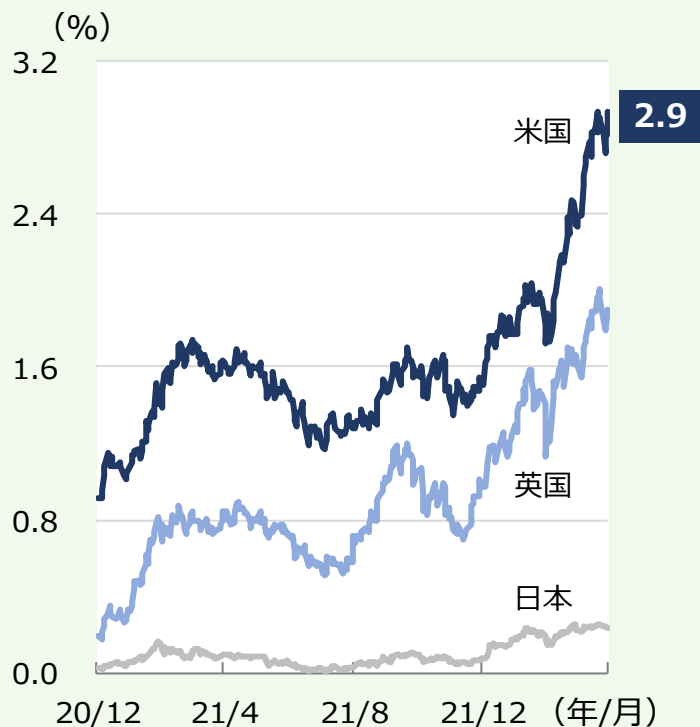
インフレの進行

<米国消費者物価指数（前年比）の推移>
(2020年12月～2022年4月)



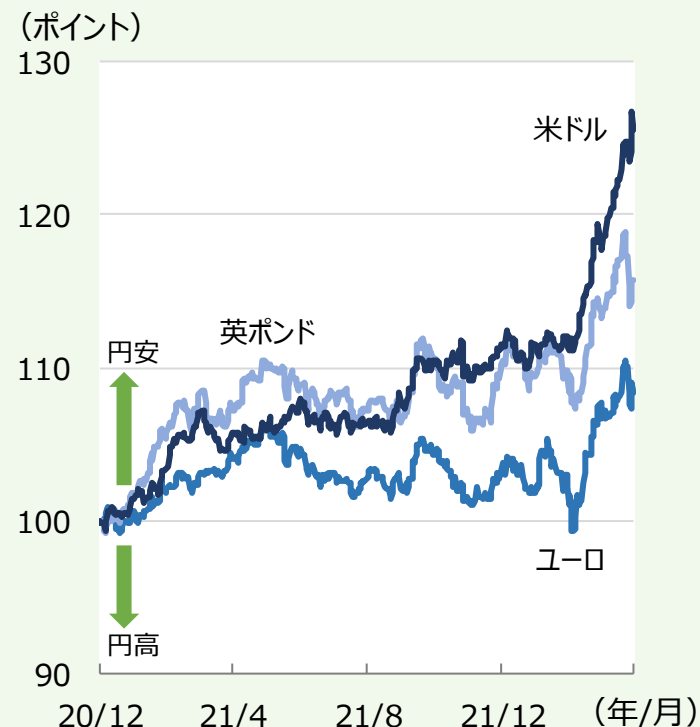
金利の上昇

<10年国債利回りの推移>
(2020年12月末～2022年4月末、日次)



円安の進行

<為替（対円）の推移>
(2020年12月末～2022年4月末、日次)



(注) 季節調整前。

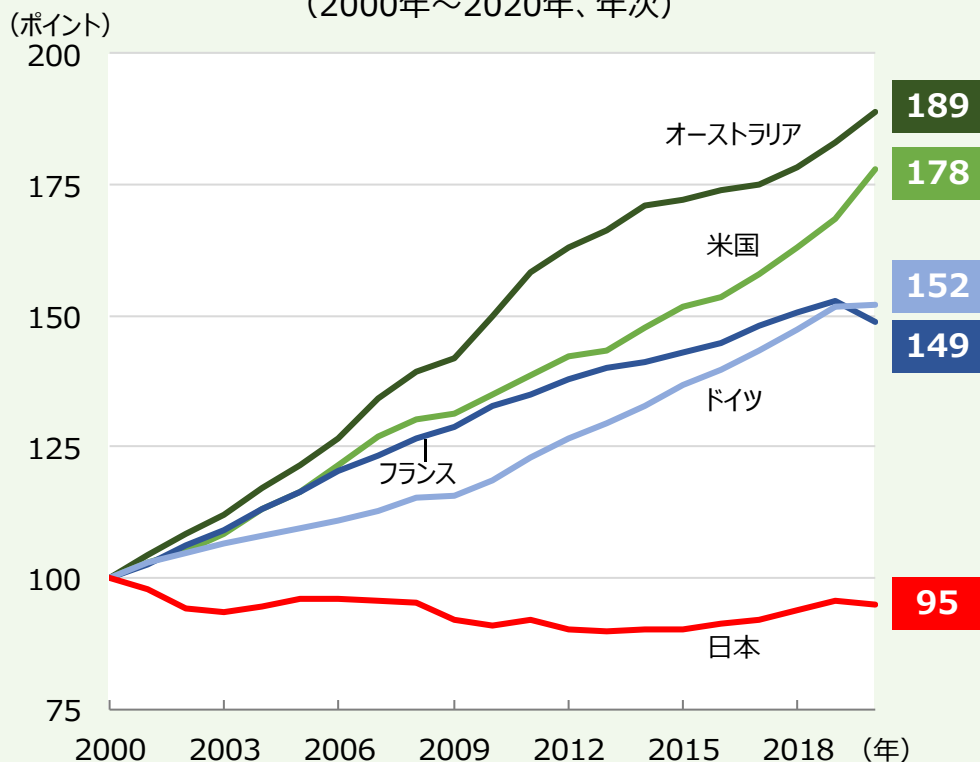
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 2020年12月末を100ポイントとして指数化。

過去20年で日本の名目賃金は減少

＜主要先進国の名目賃金の推移＞

(2000年～2020年、年次)



(注1) 2000年を100として指数化。

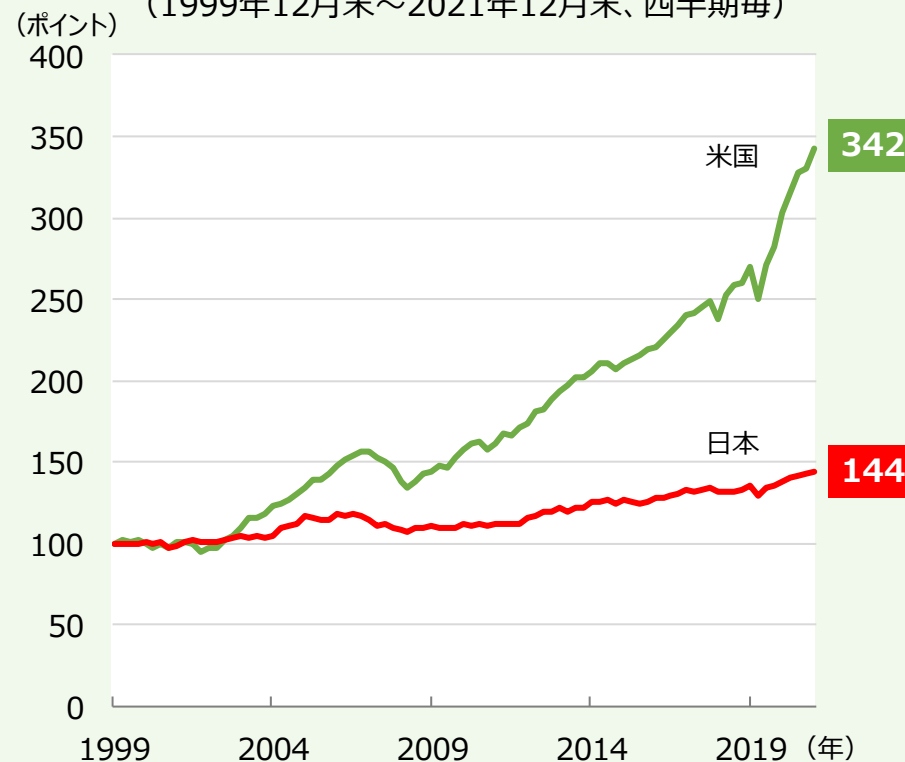
(注2) 現地通貨ベース。

(出所) OECDのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

米国の家計金融資産は過去22年で3倍以上に増加

＜日米の家計金融資産の推移＞

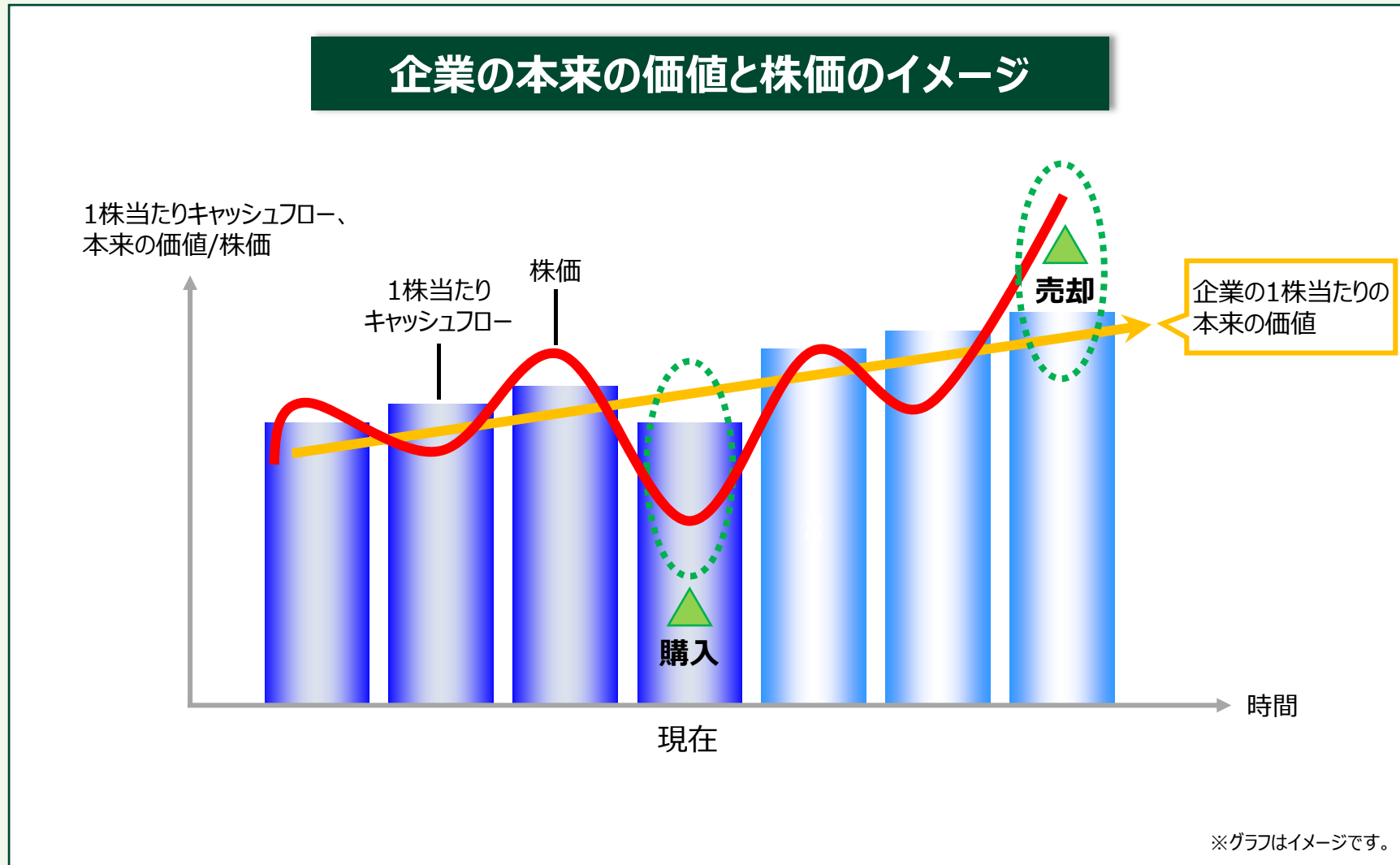
(1999年12月末～2021年12月末、四半期毎)



(注1) 1999年末を100として指数化。

(注2) 現地通貨ベース、米国のデータには非営利団体を含む。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



＜米国長期金利とバリュー株の相対株価の推移＞

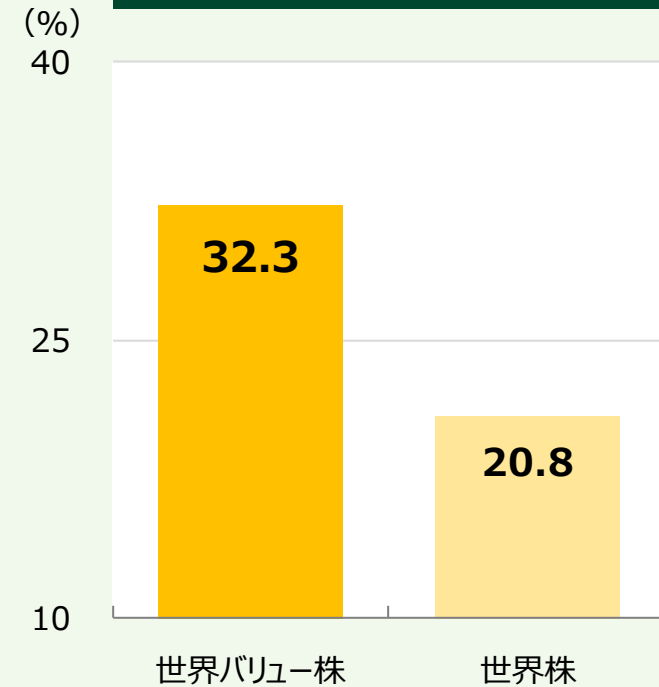
(2001年12月31日～2022年4月29日、日次)



＜トータルリターン＞

(2020年8月5日～2022年4月29日)

*** 過去約20年で最低の金利水準からの金利上昇局面**



(注1) バリュー株の相対株価は、世界バリュー株を世界株で除して算出。
 (注2) 世界バリュー株はMSCI AC Worldバリュー指数、世界株はMSCI AC World指数。いずれも配当込み、米ドルベース。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

バリュー株とグロース株

- バリュー株・・・本来の価値よりも株価が低い状態（割安）にある銘柄
- グロース株・・・今後も高い成長が見込まれる銘柄

バリュー株の代表例

バリュー株には、既に成熟した業種の企業や着実に利益を上げているものの知名度や話題性の低い企業などが多く含まれています。金融業や製造業等が多い傾向があります。

<世界バリュー株の構成比率上位5銘柄>

順位	銘柄名	業種	PBR (倍)	予想PER (倍)
1	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	6.6	23.6
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	6.4	17.5
3	パークシャー・ハサウェイ (クラスB)	金融	1.4	24.7
4	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	8.6	27.5
5	エクソンモービル	エネルギー	2.1	9.5

グロース株の代表例

グロース株には、業績が急拡大している企業や革新的なサービス等を提供している企業が多く含まれています。ITやテクノロジー関連企業等が多い傾向があります。

<世界グロース株の構成比率上位5銘柄>

順位	銘柄名	業種	PBR (倍)	予想PER (倍)
1	アップル	情報技術	37.9	25.7
2	マイクロソフト	情報技術	12.7	29.2
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	9.4	55.7
4	テスラ	一般消費財・サービス	26.5	73.3
5	アルファベット (クラスA)	コミュニケーション・サービス	5.9	18.4

(注1) 世界バリュー株はMSCI AC Worldバリュー指数、世界グロース株はMSCI AC Worldグロース指数。

(注2) 構成比率上位5銘柄のデータは2022年4月末現在。

(注3) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類、PBR（株価純資産倍率）は実績ベース、予想PER（株価収益率）は2022年4月末現在のBloomberg予想。

(注4) パークシャー・ハサウェイおよびアルファベットのPBR、予想PERは各株式クラスの合計株式数を用いて計算。なお、アルファベットのクラスBの株数は2022年3月末ベース。

(出所) Bloombergのデータ等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

バリュースタイル優位

＜バリュースタイル株の相対株価の推移＞

(2020年12月31日～2022年4月29日、日次)



- (注1) 相対株価は2020年12月31日を100として指数化。
 (注2) 米国バリュースタイル株の相対株価は、MSCI 米国 バリュースタイル指数をMSCI 米国 グロース指数で除して算出。日本バリュースタイル株の相対株価は、MSCI 日本 バリュースタイル指数をMSCI 日本 グロース指数で除して算出。いずれも配当込み、米ドルベース。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

過去はグロース株も上昇

＜過去の米国政策金利上げ時の株価推移＞

(2015年12月16日～2018年12月19日、日次)



- (注1) 2015年12月16日を100として指数化。
 (注2) 米国バリュースタイル株はMSCI 米国 バリュースタイル指数、米国グロース株はMSCI 米国 グロース指数。いずれも配当込み、米ドルベース。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンドのご案内

三井住友銀行のセミナー
「学べる金融講座」



販売用資料
2022年5月

ブランディワイン・ グローバルバリュー株式ファンド

追加型投信／内外／株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

バリュー投資の専門家集団

ブランディワインは1986年の米国での設立時から、一貫してバリュー投資の考えを投資哲学の中心に据えており、運用する全ての株式投資戦略ではバリュー株運用を徹底しています。

フランクリン・テンプレトンのグループ運用会社

1998年 ブランディワインは、様々な専門の運用子会社を持つレッグ・メイソンによって買収され、傘下のバリュー投資専門の運用子会社となる。

<傘下の運用子会社の一例>



2020年 フランクリン・テンプレトンがレッグ・メイソンを買収。

買収により、グループ全体の運用資産残高は約1兆4,000億米ドル(2020年7月末現在)へ拡大。

ブランディワインはフランクリン・テンプレトンのグローバルネットワークを活用可能に。



「ブランディワインのバリュー株運用の特徴」

● トップダウン、ボトムアップ分析の融合 ●

- 当ファンドでは、バリュー株を発掘するために、まずトップダウンのマクロ経済分析により、魅力的な国や業種を選定し、有望な投資テーマを導き出します。その後、ボトムアップの個別企業分析により、国や業種の中で、より投資妙味のある銘柄を発掘し、投資します。
- トップダウンのリサーチでは各々の通貨についても分析を行います。マクロ等の見通しに基づいて魅力を判断したうえで、通貨配分を決定し、投資を行います。

● トップダウンの分析で導き出した投資テーマの例 ●

トップダウンの分析結果

2020年～

世界的な景気刺激策と景気回復

銀行と景気敏感業種の投資比率引上げ

2017年～

メキシコの金利低下と景気回復

不動産等の内需関連の投資比率引上げ

2016年～

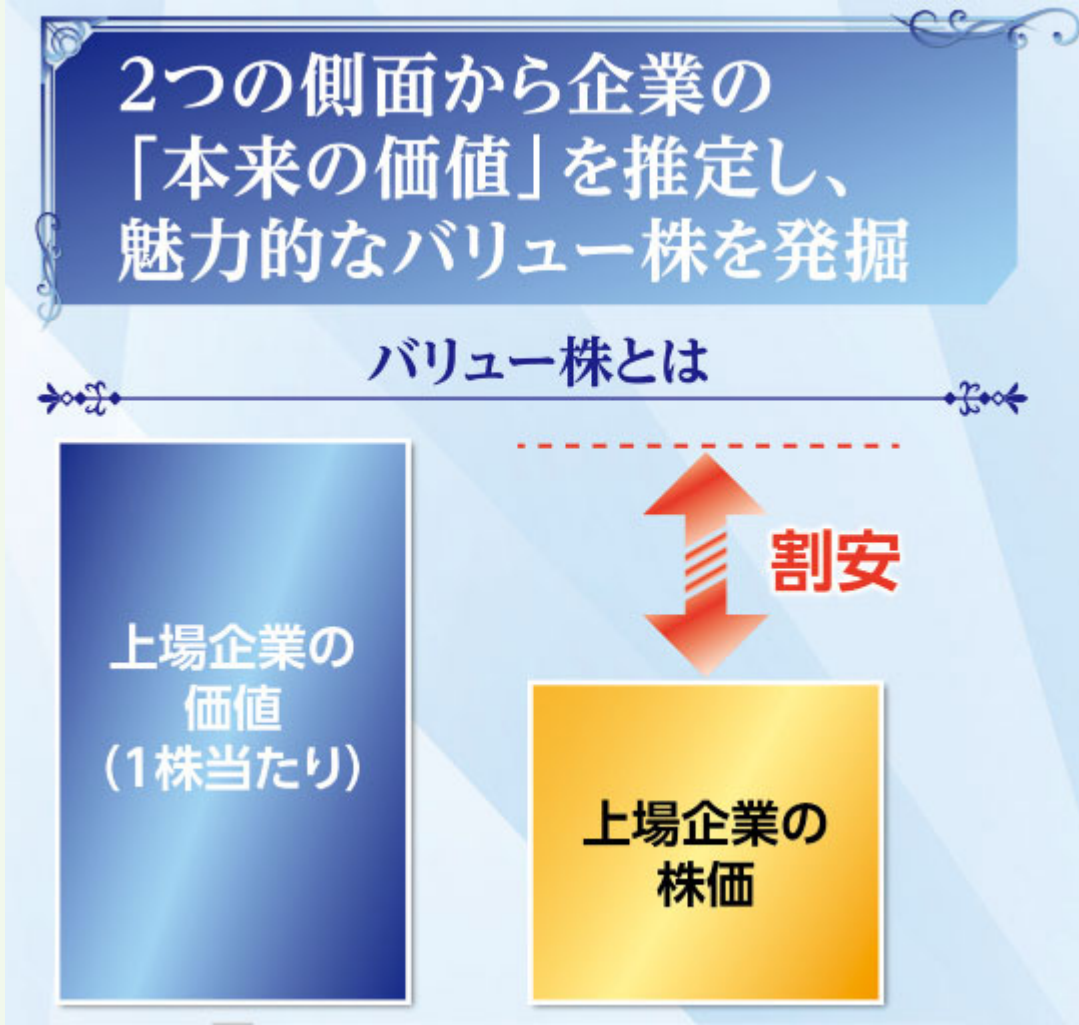
ブレグジットへの懸念は行き過ぎと判断

イギリス株式の投資比率引上げ

※ブランディワインの正式名称は「ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー」です。

(出所) ブランディワイン、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

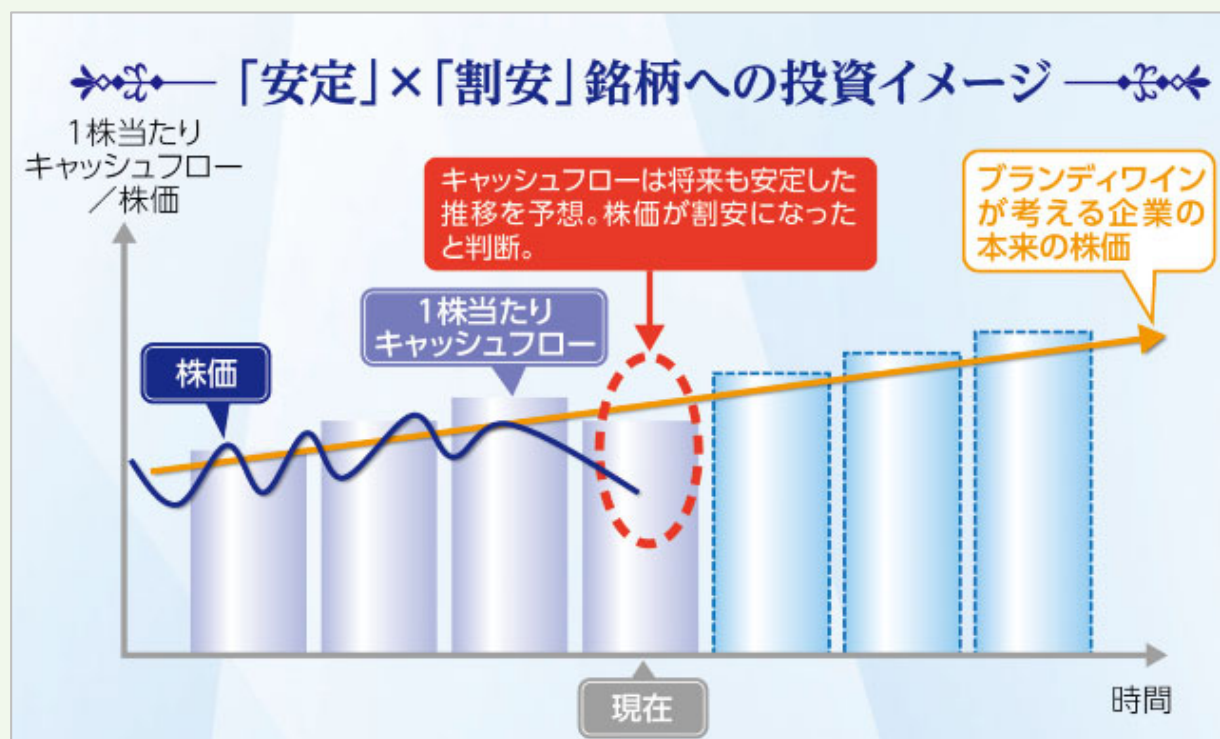
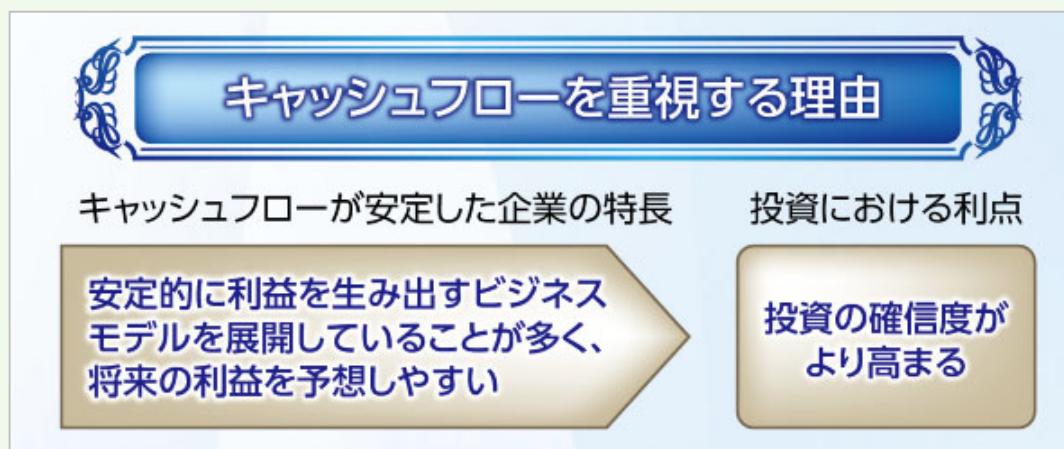


1 「安定」×「割安」

2 「成長」×「割安」

※図はイメージです。


1.安定×割安 安定して稼ぐ力を見極める



※グラフはイメージです。

割安なタイミングを見極め、優良企業に投資した事例

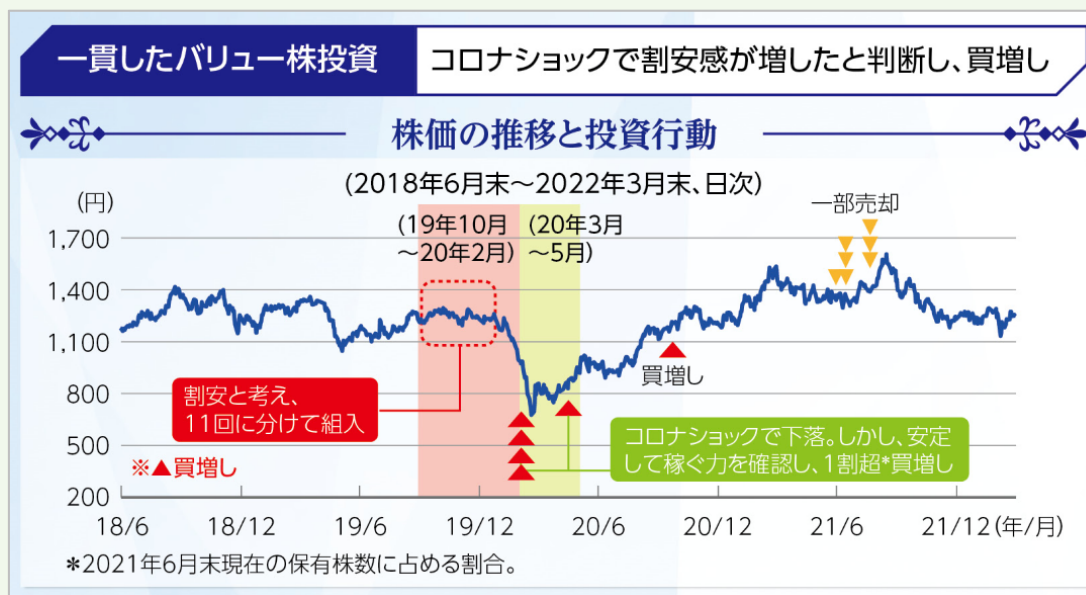
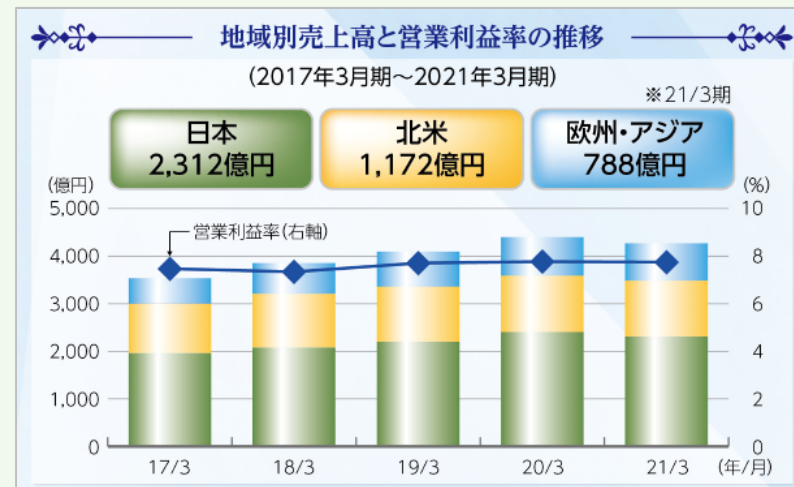
三和ホールディングス(日本)



- 重量、軽量シャッターやドア、窓製品などを手掛ける。
- 国内軽量シャッターではシェア5割超を占め、首位。
- 企業買収等により、海外事業を拡大中。北米では鋼製シャッターや産業用セクショナルドアでトップシェア。

業種	資本財・サービス
時価総額	2,874億円

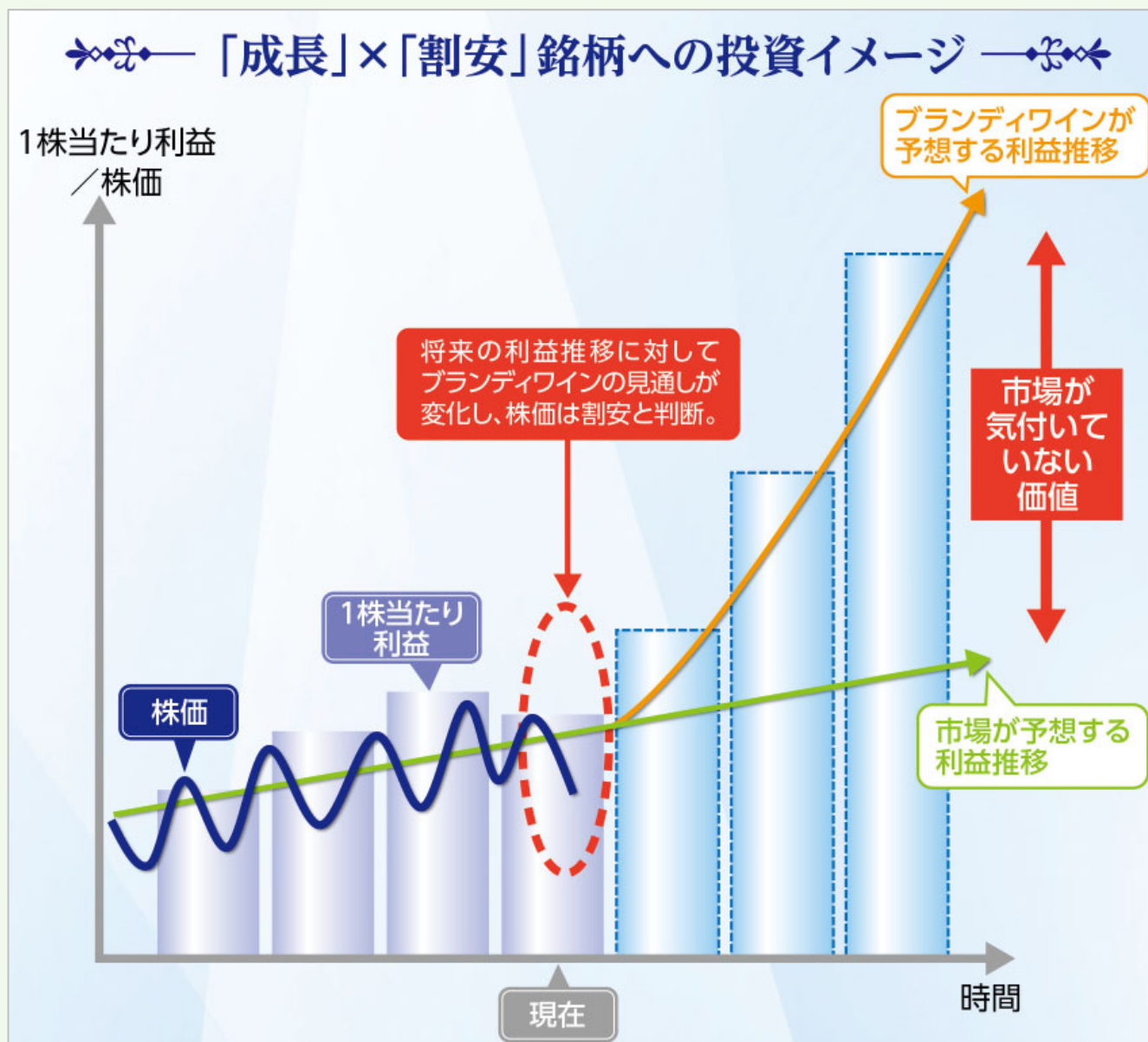
※写真はイメージです。
(注) 業種はGICS (世界産業分類) による分類。時価総額は2022年3月末現在。



(注) 投資行動は、当ファンドと同じ運用戦略を採用している類似ファンドの投資行動であり、当ファンドの投資行動ではありません。

(出所) 会社資料、ブランディワイン、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



※グラフはイメージです。

マクロ経済分析も活用し、割安な成長株を発掘した事例

ディノ・ポルスカ(ポーランド)



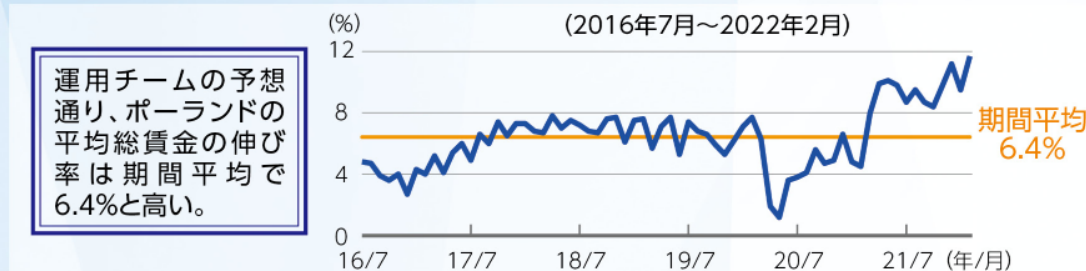
- 住宅地などで近隣型スーパーマーケットを展開。
- 傘下に食肉加工会社を持ち、新鮮な肉やソーセージ、野菜等を提供し、支持を集める。
- 高効率な商品配送を実現する店舗展開と配送センターへの投資を継続。

業種	生活必需品
時価総額	334億ポーランドズロチ (9,663億円)

株価とEPS



ポーランドの平均総賃金の伸び率(前年比)の推移



ポーランド国内の店舗数



※写真はイメージです。

(注1) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。時価総額 (円換算) は、2022年3月末のポーランドズロチ建て時価総額に同月末の為替レートに乗じて算出。

(注2) 左下グラフのデータは、株価は2017年4月19日 (上場日) ~2022年3月31日、日次。EPSは2017年12月期~2024年12月期。EPSの2022年12月期以降は、2022年3月末現在のBloomberg予想。グラフ内の投資行動は、当ファンドと同じ運用戦略を採用している類似ファンドの投資行動であり、当ファンドの投資行動ではありません。

(出所) 会社資料、ブランディワイン、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

バリュー株上昇のイメージ

	マクロ経済要因	個別企業要因	
株価のイメージ	<p>(株価/GDP) vs (時間)</p>	<p>(株価) vs (時間)</p>	<p>(株価) vs (時間)</p>
株価上昇の原動力	景気サイクルの好転	市場が懸念していた個別要因の解消	市場が気付いていなかった業績改善要因の発現
ブランディワインが投資した株式の例	<p>エアバス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 航空機メーカー。 ● 景気敏感株であり、業績や株価は景気サイクルに連動しやすい。 	<p>シティグループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界で事業を展開する米国の大手金融グループ。 ● 競合他社比で低い収益性が懸念されていたが、収益性の改善につながる大規模な構造改革を発表し、株価は上昇。 	<p>サンゴバン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガラス製品、高性能素材、建設資材メーカー。 ● 脱炭素化の流れにより、断熱性能に優れる同社製品の需要が高まることで市場に認知され、株価は上昇。

(注1) グラフ、写真はイメージです。

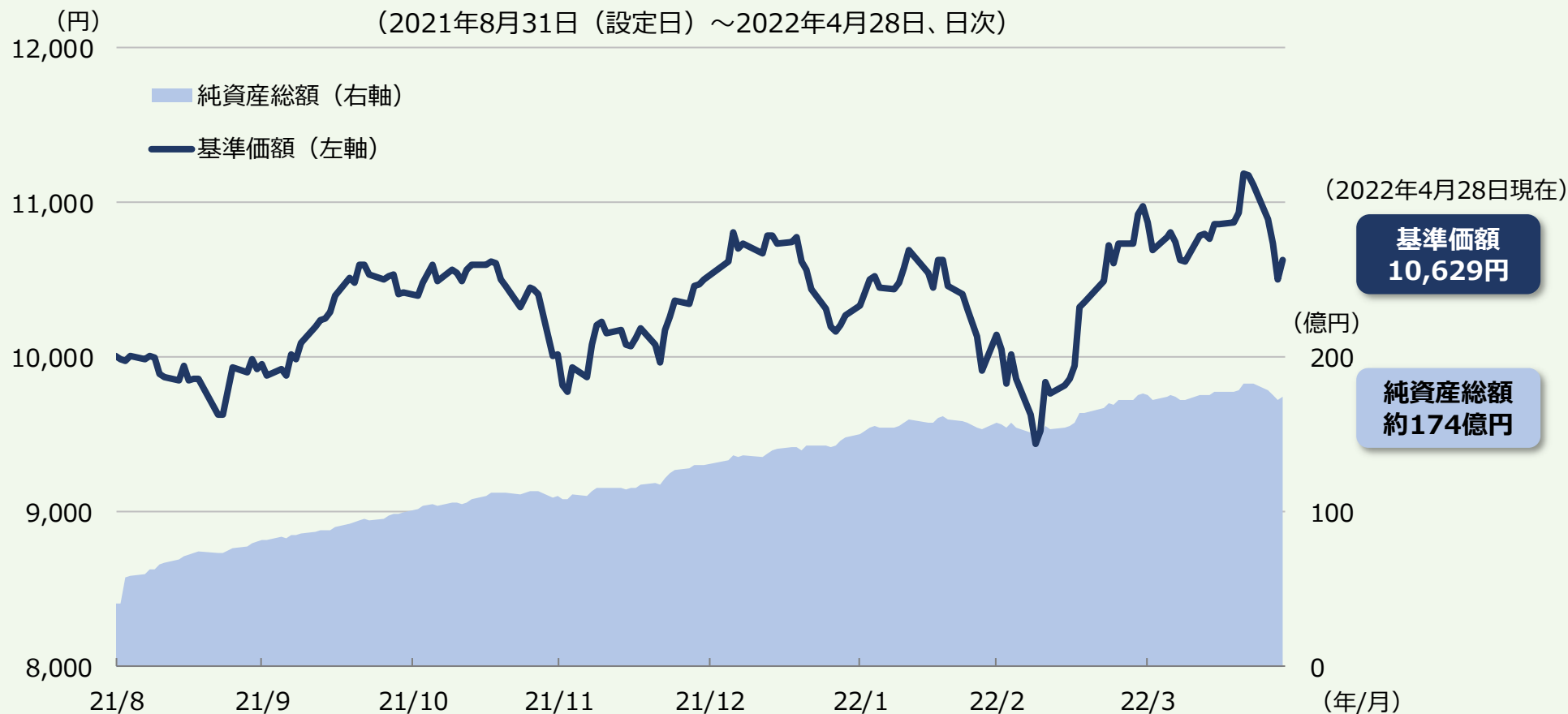
(注2) ブランディワインの投資事例は、類似ファンド（当ファンドと同様の戦略を用いた機関投資家向け商品）における投資事例です。

(出所) ブランディワインのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは25ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

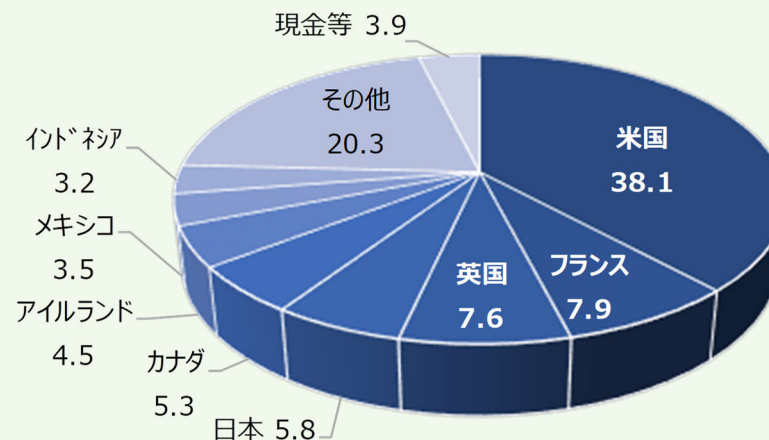
ポートフォリオ概要 (2022年3月末現在)

特性値

	当ファンド	世界株	世界バリュー株
予想PER (倍)	11.0	16.7	12.6
PBR (倍)	1.4	2.8	1.9
配当利回り (%)	2.9	1.9	2.9
EPS成長率 (予想、%)	17.4	6.4	4.9

※EPS成長率は今後3年のEPS成長率 (年率)。

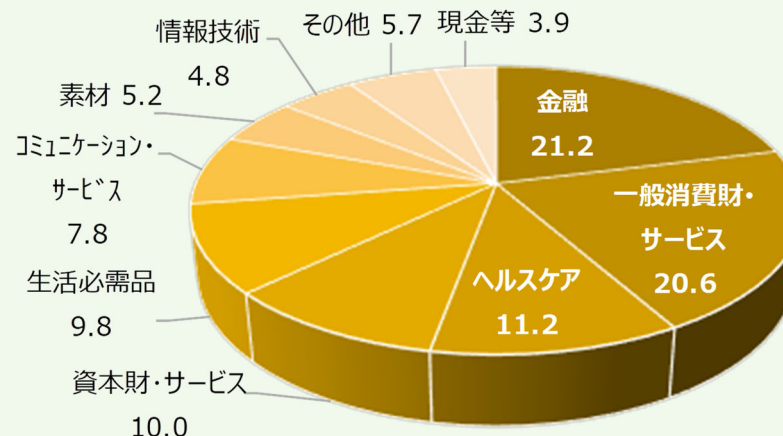
国・地域別構成比率 (%)



時価総額別銘柄数

時価総額	銘柄数	構成比率 (%)
50億米ドル未満	19	17.9
50億米ドル以上100億米ドル未満	10	13.1
100億米ドル以上1,000億米ドル未満	30	42.1
1,000億米ドル以上	15	23.0
現金等	-	3.9

業種別構成比率 (%)



(注1) 世界株はMSCI AC World指数、世界バリュー株はMSCI AC Worldバリュー指数。いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
 (注2) 予想PER、EPS成長率、PBR、配当利回りは加重平均。PBRは当資料作成時点で取得可能な直近決算期のBPSを基に計算。
 (注3) 当ファンドの予想PER、EPS成長率、PBR、配当利回りは、2022年3月末時点で取得可能な銘柄を基に計算。現金等を除いた現物資産総額を100%として計算。
 (注4) 予想PER、EPS成長率はEPSが黒字の企業を基に算出。予想PER、予想EPSは2022年3月末現在のBloomberg予想。
 (注5) 国・地域別構成比率、業種別構成比率、時価総額別構成比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。
 (注6) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。
 (出所) ブランディワイン、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は2022年3月末現在の当ファンドのポートフォリオ概要であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 金利上昇局面でアウトパフォームした業種

<S&P500種指数の業種別トータルリターン (%) >

業種	局面① (08年12月末～ 09年12月末)	局面② (12年7月末～ 13年12月末)	局面③ (16年7月末～ 18年10月末)	(参考) (20年7月末～ 22年4月末)
情報技術	62	29	63	30
ヘルスケア	20	49	23	27
一般消費財・サービス	41	57	33	12
金融	17	53	42	48
コミュニケーション・サービス	9	6	-8	5
資本財・サービス	21	50	22	36
生活必需品	15	25	8	32
エネルギー	14	29	6	128
不動産	21	-1	0	36
公益事業	12	7	11	24
素材	49	37	13	45
S&P500種指数	26	38	31	30



(注1) 業種はS&P500種指数の業種別。業種別分類はGICS（世界産業分類基準）による分類。
 (注2) S&P500種指数は配当込み、米ドルベース。
 (注3) トータルリターンのうち、黄色の網掛けは該当期間でS&P500種指数のトータルリターンを上回った業種。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2022年3月末現在)

(組入銘柄数：74)

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)	企業概要等
1	ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	2.6	総合金融サービス会社。銀行、保険、リース、クレジットカード事業等を手掛ける。
2	ニューモント	米国	素材	2.5	世界をリードする金鉱山会社。金、銀、銅等の鉱物資源の取得、探鉱、開発等を手掛ける。
3	サンゴバン	フランス	資本財・サービス	2.4	建築市場における世界的企業として、建築用ガラス、断熱材、機能性樹脂製品等を手掛ける。
4	BNPパリバ	フランス	金融	2.4	フランス国内でのリテールバンク、国際金融サービス、法人や機関投資家向け銀行業務等を手掛ける。
5	LG	韓国	資本財・サービス	2.3	多業種で展開する複合企業。白物家電や空調機器、自動車部品等を手掛ける。
6	バンク・サンタンデール	スペイン	金融	2.3	スペインの銀行。商業銀行サービスに加え、資産管理サービスや保険等も手掛ける。
7	グラクソ・スミスクライン	英国	ヘルスケア	2.1	グローバルヘルスケア会社。医療用医薬品、ワクチン、消費者向けヘルスケア製品等を手掛ける。
8	アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	2.1	中国の電子商取引のプラットフォーマー。オンライン金融、デジタル娯楽サービス等も手掛ける。
9	CVSヘルス	米国	ヘルスケア	2.1	ドラッグストア・チェーン等を展開する大手ヘルスケア企業。薬品販売、薬剤給付管理サービス等を提供。
10	ドイツ・テレコム	ドイツ	コミュニケーション・サービス	2.1	固定、ブロードバンド、モバイル通信サービス等を提供する通信キャリア。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。

(出所) ブランディアウィン、Bloomberg、各種資料のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

1. 日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。

- 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。

2. マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。

3. 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- マザーファンドにおいて、マクロ等の見通しに基づき、米ドルを基準として相対的な魅力度を判断したうえで、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。
- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

● 株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。なお、マザーファンドにおいて、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。この場合、投資する個別株式の通貨とは異なる通貨の為替変動の影響を受けることになります。

● カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

● 外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

● 投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年8月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	1万円以上1円単位 (投信自動積立の場合) 1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ロンドンの取引所の休業日
決算および分配	年1回（毎年8月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2031年8月15日まで（2021年8月31日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等 (くわしくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。)

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額 (ご購入価額 (1口当たり) ×ご購入口数) に乗じて得た額				
	購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	<u>3.30%</u> (税抜き3.00%)	<u>1.65%</u> (税抜き1.50%)	<u>0.825%</u> (税抜き0.75%)	<u>0.55%</u> (税抜き0.50%)
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
信託財産留保額	ありません。				

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.727% (税抜き1.57%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社S M B C信託銀行 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	株式会社三井住友銀行 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身で判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター

0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>